



平成28年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	166,031	8.4	12,761	4.4	13,620	5.0	8,451	7.1
27年3月期第2四半期	181,293	2.7	13,352	54.4	14,333	56.8	9,100	68.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,487百万円 (61.4%) 27年3月期第2四半期 11,630百万円 (30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	70.95	
27年3月期第2四半期	76.40	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
28年3月期第2四半期	441,804		252,853		56.2	2,083.59
27年3月期	469,454		250,913		52.5	2,069.43

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 248,166百万円 27年3月期 246,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期				25.00	25.00
28年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	390,000	1.8	36,000	4.7	37,500	2.4	23,700	5.6	198.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	119,401,836 株	27年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	28年3月期2Q	296,824 株	27年3月期	290,721 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	119,107,480 株	27年3月期2Q	119,115,989 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	117,826	△11.9	10,241	△9.5	11,067	△9.2	7,195	△10.2
27年3月期第2四半期	133,731	2.8	11,311	49.3	12,191	45.4	8,013	54.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	60.42	—
27年3月期第2四半期	67.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	351,895	222,394	63.2	1,867.21
27年3月期	375,039	222,092	59.2	1,864.58

(参考) 自己資本

28年3月期第2四半期 222,394百万円

27年3月期 222,092百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	△4.5	28,500	△0.3	29,500	△1.6	18,600	△1.5	156.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	11
(2) 公正取引委員会による立入検査について	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は総じて弱い動きとなっており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,660億31百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。利益につきましては、営業利益は127億61百万円(前年同四半期比4.4%減)、経常利益は136億20百万円(前年同四半期比5.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億51百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,601億98百万円(前年同四半期比1.6%増)、売上高は1,241億20百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は91億61百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

(舗装土木事業)

連結子会社の獲得高が増加したことから、受注高は1,218億15百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。一方で、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったため、売上高は931億5百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は76億50百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

(建築事業)

前年同四半期累計期間とほぼ同水準で推移し、受注高は383億82百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。また、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったため、売上高は310億14百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。一方で、前期に比べて不採算工事が減少したことから、営業利益は15億10百万円(前年同四半期比33.7%増)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

J X 日鉱日石エネルギー株式会社
首都高速道路株式会社
国土交通省北陸地方整備局
愛知県
西日本高速道路株式会社四国支社

(工事名)

DDセルフ石垣町店 全面改造工事
(修) 舗装改修工事 3-102
大和川・押上道路工事
豊田警察署庁舎建築工事
高松自動車道 香川管内西地区舗装補修工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

国土交通省北海道開発局
J X 日鉱日石エネルギー株式会社
大阪府
西日本高速道路株式会社中国支社
防衛省九州防衛局

(工事名)

一般国道38号 釧路市 広里舗装工事
4号白石インターSS 全面改造工事・工事監理
主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路
(成合工区) 道路改良工事その1
中国自動車道 戸河内IC~六日市IC間
舗装補修工事
横瀬貯油所(24) 防災施設新設土木工事

② 製造・販売事業

建設投資の緩やかな減少を反映し、売上高は286億41百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。一方で、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は62億44百万円(前年同四半期比34.2%増)となりました。

③ 開発事業

前期で大型物件の販売が一巡したことにより、売上高は78億44百万円(前年同四半期比48.6%減)、営業利益は4億37百万円(前年同四半期比78.2%減)となりました。

④ その他

売上高は54億25百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業利益は5億24百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、4,418億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて276億50百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,889億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて295億90百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,528億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億40百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ151億77百万円増加し、995億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、133億16百万円(前年同四半期は120億68百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、67億31百万円(前年同四半期は57億88百万円の減少)となりました。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、49億3百万円(前年同四半期は46億30百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成27年5月11日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成27年11月4日公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったニッポリース(株)は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)ME C Xを存続会社、ニッポリース(株)を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,696	52,098
受取手形・完成工事未収入金等	135,692	97,612
リース債権及びリース投資資産	3,615	3,374
未成工事支出金	24,359	37,538
たな卸不動産	28,111	28,299
その他のたな卸資産	2,922	2,710
短期貸付金	42,421	47,770
繰延税金資産	4,481	4,482
その他	16,067	14,363
貸倒引当金	△243	△479
流動資産合計	312,125	287,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,280	63,343
機械装置及び運搬具	90,904	92,217
工具、器具及び備品	5,120	5,225
土地	58,785	60,858
リース資産	966	1,046
建設仮勘定	2,920	2,964
減価償却累計額	△124,060	△124,254
有形固定資産合計	97,917	101,401
無形固定資産	2,116	2,016
投資その他の資産		
投資有価証券	52,922	46,341
長期貸付金	315	404
繰延税金資産	390	385
その他	4,674	4,376
貸倒引当金	△1,009	△893
投資その他の資産合計	57,293	50,614
固定資産合計	157,328	154,032
資産合計	469,454	441,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,535	104,906
短期借入金	1,985	1,285
未払法人税等	10,270	5,023
未成工事受入金	18,366	24,106
賞与引当金	3,606	3,343
完成工事補償引当金	331	322
工事損失引当金	4,268	4,555
その他	20,103	16,754
流動負債合計	186,467	160,297
固定負債		
長期借入金	3,262	2,154
繰延税金負債	11,079	9,076
役員退職慰労引当金	110	89
退職給付に係る負債	8,309	8,327
資産除去債務	1,061	1,060
その他	8,248	7,944
固定負債合計	32,072	28,653
負債合計	218,540	188,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	191,170	196,940
自己株式	△202	△214
株主資本合計	222,209	227,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,553	20,510
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△269	△309
その他の包括利益累計額合計	24,282	20,200
非支配株主持分	4,421	4,687
純資産合計	250,913	252,853
負債純資産合計	469,454	441,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	181,293	166,031
売上原価	157,260	141,787
売上総利益	24,032	24,243
販売費及び一般管理費	10,679	11,482
営業利益	13,352	12,761
営業外収益		
受取利息	73	42
受取配当金	523	602
持分法による投資利益	256	196
不動産賃貸料	69	46
為替差益	92	94
デリバティブ評価益	53	—
その他	98	136
営業外収益合計	1,167	1,120
営業外費用		
支払利息	39	23
手形売却損	1	0
支払保証料	51	42
不動産賃貸費用	69	33
デリバティブ評価損	—	143
その他	25	17
営業外費用合計	185	261
経常利益	14,333	13,620
特別利益		
固定資産売却益	389	69
その他	15	—
特別利益合計	404	69
特別損失		
固定資産除売却損	85	168
投資有価証券評価損	—	78
その他	3	—
特別損失合計	88	247
税金等調整前四半期純利益	14,650	13,442
法人税等	5,437	4,840
四半期純利益	9,212	8,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,100	8,451

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	9,212	8,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	△4,079
退職給付に係る調整額	402	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,417	△4,114
四半期包括利益	11,630	4,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,485	4,367
非支配株主に係る四半期包括利益	144	119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,650	13,442
減価償却費	2,605	3,545
有形固定資産売却損益(△は益)	△389	△69
有形固定資産除売却損益(△は益)	85	168
たな卸資産評価損	53	—
持分法による投資損益(△は益)	△256	△196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△417	△264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	534	△71
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△227	286
受取利息及び受取配当金	△596	△644
支払利息	39	23
為替差損益(△は益)	△78	106
売上債権の増減額(△は増加)	41,982	39,423
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,393	△13,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,142	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,032	△24,972
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,640	5,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,585	△2,441
その他	△291	1,545
小計	22,230	22,571
利息及び配当金の受取額	594	643
利息の支払額	△63	△43
法人税等の支払額	△10,692	△9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,068	13,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,503	△6,790
有形固定資産の売却による収入	448	112
投資有価証券の取得による支出	△717	△394
投資有価証券の売却による収入	6	9
投資有価証券の払戻による収入	800	269
長期貸付けによる支出	△768	△783
長期貸付金の回収による収入	629	694
その他	316	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	288	80
短期借入金の返済による支出	△487	△519
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△1,479	△1,495
配当金の支払額	△2,977	△2,977
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
その他	△48	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,630	△4,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,727	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	82,472	96,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	1,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,393	99,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	95,395	33,750	30,820	15,249	175,216	6,077	181,293	—	181,293
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157	0	13,214	37	13,409	2,926	16,336	△16,336	—
計	95,552	33,750	44,034	15,287	188,625	9,003	197,629	△16,336	181,293
セグメント利益	7,895	1,129	4,653	2,005	15,683	771	16,454	△3,102	13,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,102百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	93,105	31,014	28,641	7,844	160,605	5,425	166,031	—	166,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	372	577	12,767	35	13,752	3,505	17,258	△17,258	—
計	93,477	31,592	41,409	7,879	174,358	8,931	183,289	△17,258	166,031
セグメント利益	7,650	1,510	6,244	437	15,842	524	16,367	△3,606	12,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,606百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成27年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	118,542	56.7	121,815	60.1	3,273	2.8	220,672	54.5
		建 築	39,114	18.7	38,382	19.0	△731	△1.9	79,260	19.6
		計	157,656	75.4	160,198	79.1	2,541	1.6	299,932	74.1
	製造販売事業	30,820	14.8	28,641	14.2	△2,178	△7.1	73,064	18.0	
	開発事業	15,249	7.3	7,844	3.9	△7,405	△48.6	21,393	5.3	
	その他の事業	5,220	2.5	5,612	2.8	392	7.5	10,530	2.6	
	合計	208,946	100.0	202,297	100.0	△6,649	△3.2	404,921	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	95,395	52.6	93,105	56.1	△2,289	△2.4	222,553	56.1
		建 築	33,750	18.6	31,014	18.7	△2,735	△8.1	66,568	16.7
		計	129,145	71.2	124,120	74.8	△5,025	△3.9	289,122	72.8
	製造販売事業	30,820	17.0	28,641	17.2	△2,178	△7.1	73,064	18.4	
	開発事業	15,249	8.4	7,844	4.7	△7,405	△48.6	21,393	5.4	
	その他の事業	6,077	3.4	5,425	3.3	△651	△10.7	13,367	3.4	
	合計	181,293	100.0	166,031	100.0	△15,261	△8.4	396,948	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	123,612	63.2	127,294	60.0	3,681	3.0	98,583	56.1
		建 築	60,364	30.9	75,060	35.4	14,696	24.3	67,692	38.4
		計	183,976	94.1	202,355	95.4	18,378	10.0	166,276	94.5
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	11,572	5.9	9,779	4.6	△1,793	△15.5	9,592	5.5	
	合計	195,549	100.0	212,134	100.0	16,584	8.5	175,868	100.0	

(2) 公正取引委員会による立入検査について

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、公正取引委員会による調査に引き続き協力して参ります。